

| 今月の不動産経済 （2019年3月）

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	47.4 p	△ 0.1 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	17 件	△ 32.0 %
負債総額 ^{*1}	4,657 百万円	△ 74.3 %

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	76,558 戸	10.0 %
持家	22,404 戸	8.9 %
貸家	28,413 戸	△ 4.5 %
分譲	25,301 戸	33.0 %
内マンション	13,330 戸	69.5 %

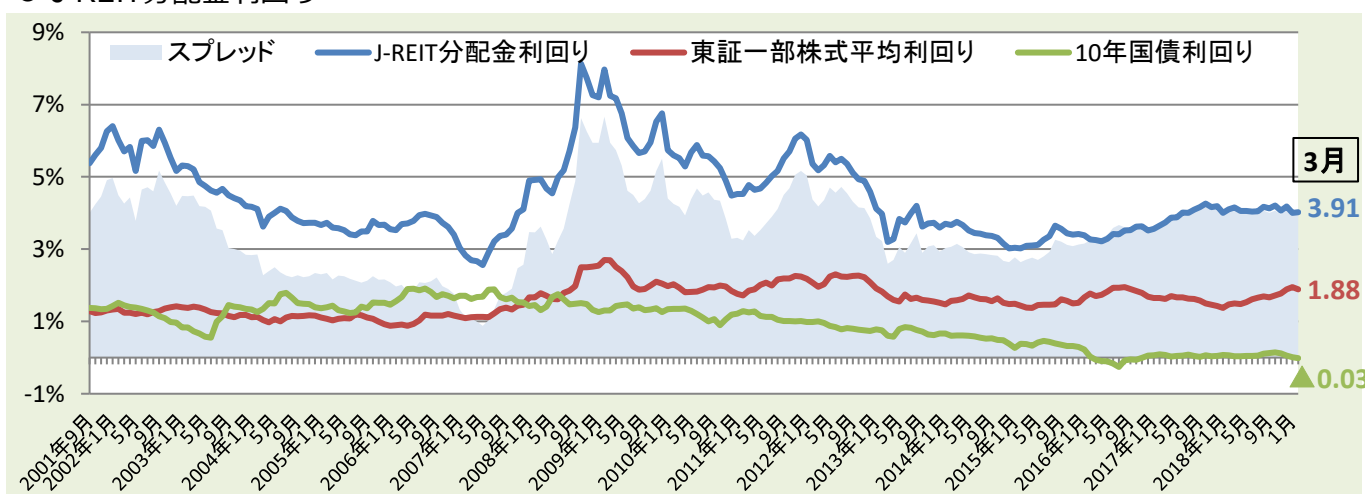
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数（首都圏） ^{*3}	3,337 戸	△ 7.7 %
[契約率]	[72.2%]	△ 2.5 p
平均価格	6,552 万円	5.3 %
新築・供給戸数（近畿圏） ^{*3}	1,449 戸	△ 17.0 %
[契約率]	[80.6%]	13.3 p
平均価格	4,404 万円	19.2 %
中古・成約件数（首都圏） ^{*4}	4,137 戸	7.8 %
平均価格	3,490 万円	3.6 %
[㎡単価]	[54.0万円]	3.6 %
中古・成約件数（近畿圏） ^{*4}	1,930 戸	10.9 %
平均価格	2,322 万円	6.1 %
[㎡単価]	[33.8万円]	6.3 %
居住用賃貸物件成約数（首都圏） ^{*5}	25,750 件	△ 13.5 %

● オフィス市場の動向

		前年同期比（賃料）/前月比（空室率）
オフィス賃料（都心5区） ^{*6}	21,134 円	7.3 %
オフィス空室率（都心5区） ^{*6}	1.78 %	0.00 p

● J-REIT分配金利回り ^{*7}



不動産業の業況感は前月比 横ばいの 47.4pとなった。景気判断の分かれ目の 50を 6ヶ月連続で下回った。

新設住宅着工数は、4ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 7.7%減（3ヶ月連続で減）。契約率は、同 2.5p 低下の 72.2%。平均価格は同 5.3%上昇（3ヶ月連続で上昇）。

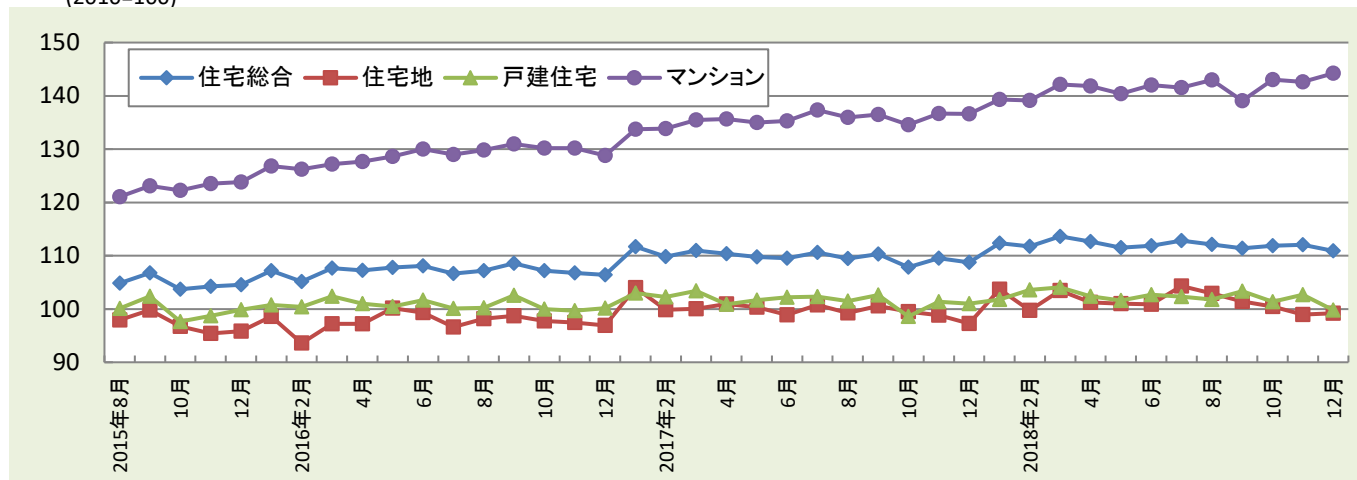
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 17.0%減（3ヶ月連続で減）。契約率は、同 13.3p 上昇の 80.6%。平均価格は同 19.2%上昇（2ヶ月連続で上昇）。

首都圏の中古マンション成約件数は 前年同月比 7.8%増（3ヶ月連続で増）。近畿圏の中古マンション成約件数は 同 10.9%増（2ヶ月連続で増）。

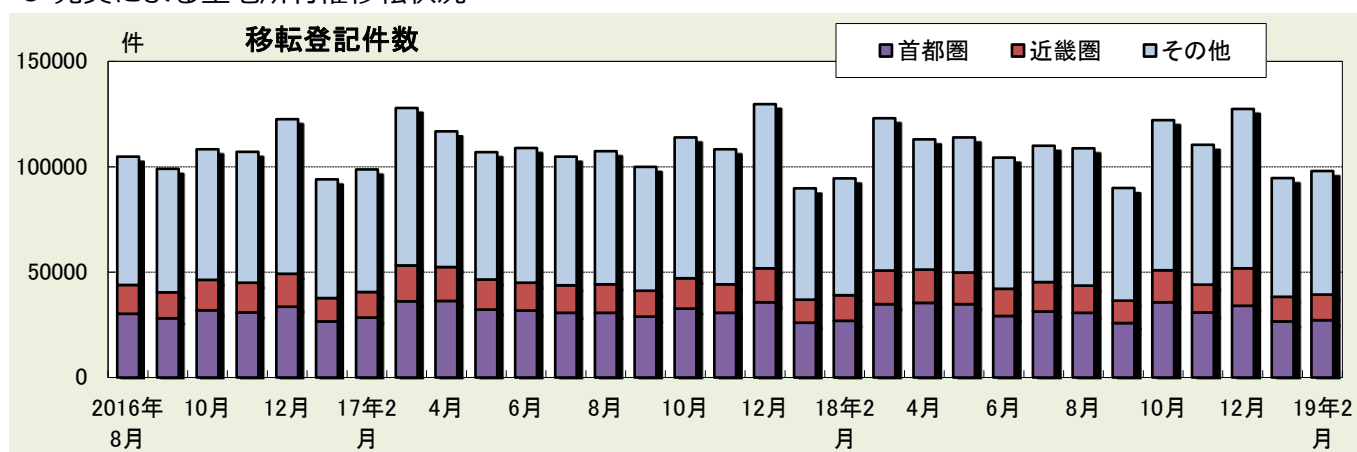
都心5区のオフィス賃料は 59ヶ月連続で前年同月上昇。オフィス空室率は 横ばい。

● 不動産価格指数^{*2}

(2010=100)



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省 (スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り)

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)